

事務事業名		農業振興対策協議会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款		
	基本事業名	02 農業経営の安定支援		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S48 年度～)		01	06		
根拠法令		大船渡市農業振興対策協議会設置条例		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		01	02		
所属	部課名	農林水産部農林課		年度～年度		事務事業区分			
	課長名	菅原 博幸		↓ ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備			
	係名	農政係	電話	27-3111	C 施設管理 D 補助金等				
	担当者	大平 博光	内線	344	E 一般(A~D以外)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市長が委嘱した委員で構成される大船渡市農業振興対策協議会を開催し、農業振興対策事業計画や、市長が諮問した大船渡市の農業振興にかかわる事項について協議する。 委員の構成は、農業委員会の委員、農業団体の役職員、知識経験者、農業者による16名で、任期は2年。 業務内容は、①報告事項及び協議事項の設定、②開催日の調整、③開催通知、④会議資料の作成、⑤協議会の運営、⑥報酬等の支払である。 出席者には報酬と費用弁償を支払う。 						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
							人件費	地方債	
								延べ業務時間	
						事業費計(A)	0		
						人件費計(B)	0		
						トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
協議会の開催、視察研修		ア	協議会開催回数
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
協議会の開催、委員の改選		名称	
		単位	
		カ	諮問した議案の数
		キ	
		ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市の農業振興に係わって諮問した議案		名称	
		単位	
		サ	承認された議案の数
		シ	
		ス	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
諮問した議案を承認してもらう。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して農業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
				27年度	28年度						
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		64	144	59	62	56	130	
		事業費計(A)	千円		64	144	59	62	56	130	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間		120	240	80	120	80	130	
		人件費計(B)	千円		480	960	320	480	320	520	
		トータルコスト(A)+(B)	千円		544	1,104	379	542	376	650	
		⑤ 活動指標	回		1	3	1	1	1	2	
⑥ 対象指標	カ	件		1	5	1	1	2	2		
	キ										
	ク										
⑦ 成果指標	サ	件		1	5	1	1	2	2		
	シ										
	ス										

事務事業ID	0488	事務事業名	農業振興対策協議会運営事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
大船渡市の農業を、農業関係者・団体が話し合って振興するために、昭和39年に大船渡市農業基本対策協議会が設置され、昭和48年に大船渡市農業振興対策協議会へと改変された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
高度経済成長期において他産業への労働力の流出によって、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。
米を始めとする国による生産調整対策が行われていたが、平成30年度より生産数量目標の配分が廃止され、自由な作付けが可能になった。
農畜産物の輸入自由化により、低価格の農畜産物が輸入され市場競争に勝ち残ることが困難になってきている。
これらを通じて農業に対する意欲が減退し、耕作放棄地の増加が著しく進んでいる。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
協議会委員からは、諮問事項がなくても最低年1回は開催するよう要望されている。
農業者からは、大船渡市において農業経営を維持・継続できる政策を考えて欲しいと意見が出されている。
国が進める、人・農地プランの実質化の推進に伴い、令和2年度に、当該協議会において、検討会を実施した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	協議会委員は農業関係団体・機関の代表で構成されており、市農業の振興に関する事項の意思統一が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	大船渡市農業の振興を、行政機関だけでなく、関係機関・団体・生産者を交えて協議してもらうために出席した協議会委員に報酬を払うのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	農業振興対策に必要な事項を調査審議するために設置されているので、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	引き続き事業を行うことにより、市の農業振興に係る方向性がその都度明確化されることから、今後とも継続し、成果の維持を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市の農業振興に関する計画を関係機関・団体・生産者で議論する場が失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	報酬及び費用弁償は市の規定に基づいて支出している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	業務が、開催日の調整・通知、資料の作成、協議会の開催などであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担が伴わない事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	関係機関・団体・生産者を交えて協議することにより、実効性の高い計画策定が可能となることから、今後も現状を維持していく必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市の農業振興を図っていく上で重要な組織であり、現状維持で継続する。